

12. 関西文化学術研究都市の建設

12-1 関西文化学術研究都市建設促進法（昭和62年法律第72号）

この法律は、関西文化学術研究都市の建設に関する総合的な計画を策定し、その実施を促進することにより、文化、学術及び研究の中心となるべき都市を建設し、もって我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発達に資することを目的とするものであり（法第1条）、昭和62年6月9日公布・施行された。

本法において、都市の区域は、京田辺市、木津川市、精華町（以上京都府）、枚方市、四條畷市、交野市（以上大阪府）、奈良市、生駒市（以上奈良県）の区域のうち国土交通大臣の定める区域であり、昭和62年10月12日総理府告示第23号により告示された。

本都市は、文化学術研究施設又は文化学術研究交流施設等を整備する文化学術研究地区及びそれ以外の地域である周辺地区により構成され、文化学術研究施設、文化学術研究交流施設、公共・公益的施設、住宅等を一体的に整備するものとしており、都市の建設に関する事項は基本方針及び建設計画に定めるものとしている。

基本方針は、都市建設の目標、都市建設における産学官の協力の方針ほか都市建設に関する基本的事項を定めるものであり、国土交通大臣により決定される。

建設計画は、基本方針に基づき都市建設に関する事項を定めるものであり、関係府県知事が作成するよう努めるものであり、作成しようとするときは、国土交通大臣に協議し、同意を得なければならない。

また、都市建設を促進するため、国等は課税の特例等必要な措置を講ずることとしている。

12-2 関西文化学術研究都市建設促進法の体系

§ 1 目的 関西文化学術研究都市の建設に関する総合的な計画を策定し、その実施を促進することにより、文化・学術・研究の中心となるべき都市を建設し、我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発展に資する。

§ 2 定義

§ 3 基本方針の決定及び変更

§ 4 基本方針の内容

§ 5 建設計画の作成等

§ 6 建設計画の内容

§ 7 施設の整備

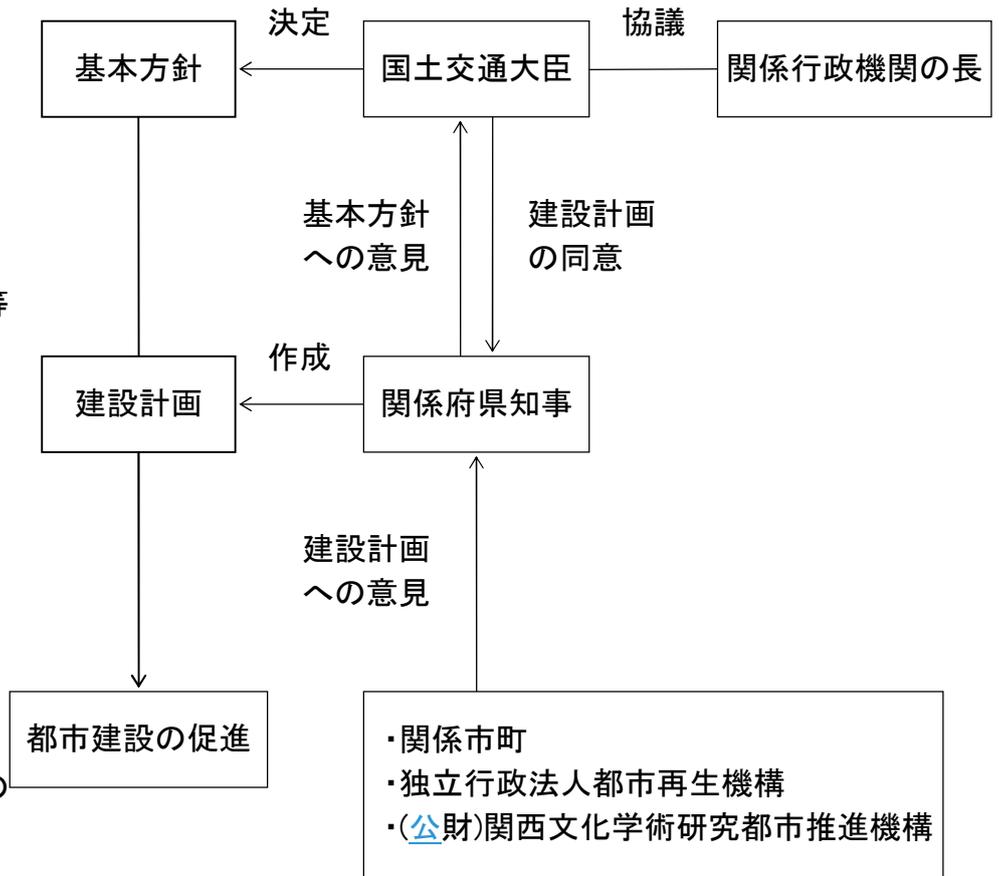
§ 8 資金の確保等

§ 9 地方債についての配慮

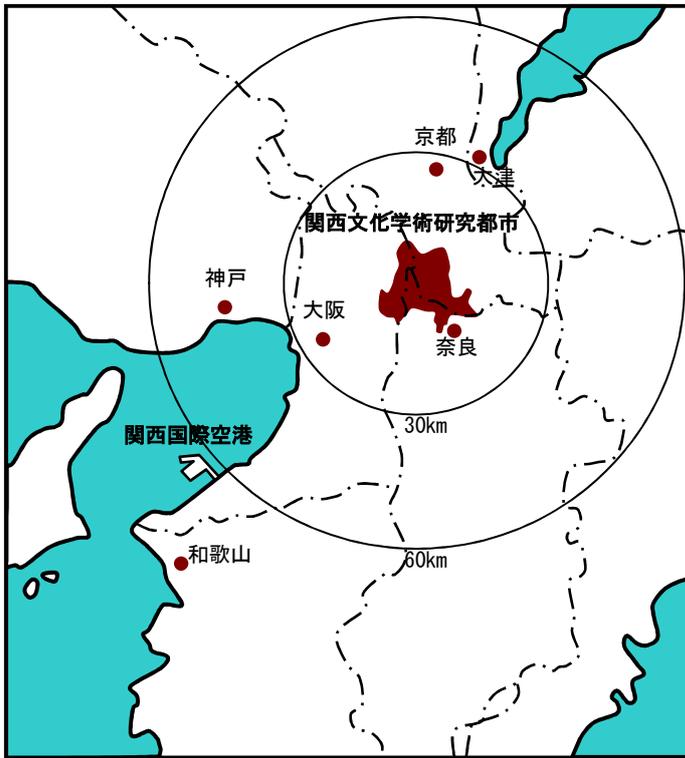
§ 10 税制上の措置

§ 11 地方税の不均一課税に伴う措置

§ 12 農地法等の許可



12-3 都市建設の概要



関西文化学術研究都市 位置図

○位置

京都府、大阪府、奈良県にまたがる木津川左岸の京阪奈丘陵地域

京都府	京田辺市、精華町、木津川市
大阪府	枚方市、四條畷市、交野市
奈良県	奈良市、生駒市

(大阪、京都都心から約30km圏)

○規模

・関西文化学術研究都市の規模

計画面積	約15,000ha	
人口	計 画	約41万人
	(R2.4 現在)	約25.3万人

・うち文化学術研究地区(12カ所)の規模

計画面積	約3,600ha	
人 口	計 画	約21万人
	(R2.4 現在)	約9.9万人

1. 建設の意義

関西文化学術研究都市の建設は、関西文化学術研究都市建設促進法（昭和62年法律第72号）に基づき、「文化、学術及び研究の中心となるべき都市を建設し、もって我が国及び世界の文化等の発展並びに国民経済の発達に資すること」を目的とした国家プロジェクトである。

以下の3つを建設の理念とし、建設に取り組んでいるところである。

- ① 文化・学術・研究の新たな展開の拠点づくり
- ② 我が国及び世界の文化・学術・研究の発展及び国民経済の発展への寄与
- ③ 未来を拓く知の創造都市の形成

「国土形成計画（全国計画）」（平成27年8月）においては、「筑波研究学園都市及び関西文化学術研究都市の集積を始めとして、大学、試験研究機関等は重要な知的・人的資源であり、我が国全体の発展に貢献するよう活用する。」とされている。

「近畿圏整備計画」（平成28年3月）においては、近畿圏の将来像実現のための施策として、関西文化学術研究都市の整備が位置づけられているところであり、「文化・学術・研究の新たな展開の拠点形成を目指して、更なる都市建設を推進するとともに、新たな産業の創出を支援する。また、知的対流の拠点として筑波研究学園都市とのナレッジ・リンクについても検討を進めるとともに、特色ある研究開発拠点を活用し、国内外の優秀な学生・研究者等が集い就労することを支援する。」とされている。

また、「第5期科学技術基本計画」（平成28年1月）においても「持続的にイノベーションを生み出す環境を形成するためには、産学官の人材、知、資金を結集させ、共創を誘発する「場」の形成が重要」とされており、具体例として関西文化学術研究都市が明記

されるなど、今後とも整備の促進が求められているところである。

2. 建設の基本的な考え方

- 学術、産業、行政及び市民がそれぞれの役割を果たしながら、かつ連携を一層強化して、都市の建設を進める。
- 文化・学術・研究における国際的、学際的、業際的な交流を推進する。
- 土地利用としては開発地区を分散配置するいわゆるクラスター型開発の形態を採用している。

12-4 主な経緯

昭和53年	9月	関西学術研究都市調査懇談会（座長：奥田東）発足、第1～3次提言
昭和61年	6月	「関西文化学術研究都市建設基本方針」を策定
昭和62年	6月	関西文化学術研究都市建設促進法 公布・施行
	9月	同 法 に基づく「基本方針」を決定
昭和63年	3月	3府県（京都、大阪、奈良）の「建設計画」承認
平成2年	7月	奈良県「建設計画」変更の承認
平成4年	1月	京都府「建設計画」変更の承認
平成5年	4月	文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」開設
平成6年	9月	けいはんな学研フェスティバル '94開催（～11月）
	10月	関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン推進委員会へ諮問
平成8年	4月	関西文化学術研究都市セカンド・ステージ・プラン推進委員会の答申 「関西文化学術研究都市の今後の整備方策について」
	7月	「セカンド・ステージ・プラン事業推進会議」発足
平成9年	4月	建設促進法に基づく「基本方針」の変更
	7月	奈良県「建設計画」変更の承認
平成10年	5月	「セカンド・ステージ・プランの実現化を目指して」を公表（セカンド・ステージ・プラン事業推進会議）
平成11年	7月	地方分権一括法により建設促進法を改正（建設計画の内閣総理大臣承認→同意付き協議等）
	9月	建設促進法に基づく「基本方針」の変更（公団名の変更）
	12月	中央省庁等改革施行一括法により建設促進法を改正（省庁名の変更等）
平成13年	11月	中央省庁再編により「関西文化学術研究都市建設推進室」が国土庁大都市圏整備局から国土交通省都市・地域整備局へ再編
平成14年	4月	「けいはんな新世紀戦略プログラム」を公表（セカンド・ステージ・プラン事業推進会議）
	7月	関西文化学術研究都市知的クラスター創成事業本部発足
平成15年	4月	構造改革特別区域計画「けいはんな学研都市知的特区」の認定
平成16年	9月	「関西文化学術研究都市の明日を考える懇談会」設立
	11月	「都市びらき10周年」記念式典開催
平成17年	3月	「学研都市の明日を考える懇談会」提言
平成17年	7月	「けいはんな学研都市知的特区」への「ロボット公道実験」追加認定
平成17年	8月	「サード・ステージ・プラン策定委員会」発足
平成18年	3月	「関西文化学術研究都市サード・ステージ・プラン」策定 京都府「建設計画」変更の承認 「近畿日本鉄道けいはんな線」開通
平成18年	11月	「関西文化学術研究都市サード・ステージ推進会議」設立
平成19年	4月	建設促進法に基づく「基本方針」の変更
平成20年	8月	京都府「建設計画」変更の同意
平成21年	3月	奈良県「建設計画」変更の同意
平成21年	7月	大阪府「建設計画」変更の同意
平成22年	7月	「次世代エネルギー・社会システム実証地域」指定
平成23年	12月	「関西イノベーション国際戦略総合特区」指定
平成25年	5月	京都府「建設計画」変更の同意
平成26年	6月	奈良県「建設計画」変更の同意
平成28年	1月	京都府「建設計画」変更の同意
平成28年	3月	「新たな都市創造プラン」策定
平成28年	4月	「けいはんな学研都市新たな都市創造会議」創設

平成29年 3月 「けいはんな学研都市」30周年シンポジウム
平成31年 4月 京都府「建設計画」変更の同意

立地施設等の進捗状況

文化学術研究地区名	施設等の名称	開所時期	備考	
田辺地区	同志社大学(京田辺校地)	1986年4月		
	同志社女子大学(京田辺キャンパス)	1986年4月		
	D-egg(同志社大学連携型起業家育成施設)	2006年12月		
南田辺・狛田地区	京都府農林水産技術センター 生物資源研究センター	1997年4月		
	京都府立大学生命環境学部附属農場	1997年4月		
	同志社大学多々羅キャンパス(留学生国際交流施設「フィリップスホール」等)	2010年9月		
	京都府立大学精華キャンパス	2011年4月		
木津地区	国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構[QST]関西光学科学研究所(きつづ光科学館ふおとん)	1999年7月		
	(ロート製薬㈱)ロートリサーチビレッジ京都	2006年5月		
	京都プレス工業㈱	2008年5月		
	㈱エム・システム技研 京都テクノセンター	2008年10月		
	㈱エム・システム技研 京都商品センター	2013年10月		
	㈱ミズホ ミズホテクノカルラボ	2011年8月		
	タツタ電線㈱ タツタテクノカルセンター	2013年4月		
	マンヨーツール㈱ R&D	2013年7月		
	㈱タカゾノリープス	2013年7月		
	朝日印刷㈱ 京都クリエイティブパーク	2015年10月		
	京都大学大学院農学研究科附属農場	2016年4月		
	㈱日本果汁 京都南センター	2016年11月		
	㈱マルタカ マルタカテクノセンター	2017年5月		
	清和工業(株) 京都木津川IECTセンター	2017年9月		
	共栄製茶(株) 京都テクノセンター	2019年4月		
	(株)ヒラノテグシード 木津工場	2019年11月		
	精華・西木津地区	㈱国際電気通信基礎技術研究所[ATR]	1989年4月	
		㈱島津製作所 基盤技術研究所(けいはんな)	1991年7月	
		日本電信電話㈱ NTTコミュニケーション科学基礎研究所	1991年7月	
		文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」	1993年4月	
(公財)国際高等研究所[IIAS]		1993年10月		
(公財)地球環境産業技術研究機構[RITE]		1993年11月		
パナソニック㈱ 先端研究本部 京阪奈地区		1994年4月		
けいはんな記念公園(京都府立関西文化学術研究都市記念公園)		1995年4月		
ルイ・ルルー美術館		1997年6月		
京セラ㈱ けいはんなリサーチセンター		1995年7月		
国立研究開発法人 情報通信研究機構[NICT]ユニバーサルコミュニケーション研究所		2000年7月		
国立国会図書館関西館		2002年10月		
オムロン㈱ 京阪奈イノベーションセンター		2003年5月		
㈱フォトン		2004年1月		
ダイナミックツール㈱		2004年1月		
㈱井上製作所		2004年4月		
一般社団法人KEC関西電子工業振興センター		2006年3月		
環境衛生薬品㈱生活圏環境衛生研究所(関西学研ラボラトリー)		2006年4月		
(カゴヤ・ジャパン㈱)KAGOYA-JAPAN けいはんなラボ		2012年4月		
関西電力㈱ 環境技術研究センター かんてんe-ガーデン		2006年10月		
同志社大学(学研都市キャンパス)		2006年11月		
サイレックス・テクノロジー㈱		2008年1月		
けいはんなベンチャービレッジ				
㈱加地 けいはんなR&Dセンター		2006年3月		
(有)ウイルコンサルタント		2006年8月		
高由金属㈱		2007年1月		
日本制御㈱		2007年2月		
㈱広和工業		2007年4月		
東英産業㈱		2007年7月		
日本ニューロン株式会社		2007年7月		
㈱イチグチ京都光台事業所		2016年5月		
㈱イチグチ京都光台研究所		2008年6月		
㈱ウイル		2008年7月		
㈱ジェヌインR&D(旧:㈱京都栄養化学研究所)		2009年2月		
ケービーエス工業㈱		2009年4月		
㈱プロテックス・ジャパン		2009年4月		
けいはんなベンチャービレッジ第2期				
㈱ジーネス		2008年7月		
㈱ウイスト		2009年5月		
㈱ウイスト 新開発棟		2016年9月		
相楽工業㈱		2013年3月		
SOWA Technical Institute けいはんな		2014年9月		
㈱イーシーフロンティア		2015年1月		
㈱テクノフレックス京都研究所		2010年9月		
内外化成㈱研究開発センター		2011年11月		
明和ゴム工業株式会社京都生産技術センター		2012年4月		
サンプラステックス㈱		2013年7月		
㈱アテックス		2014年4月		
エンゼルプレイングカード製造京都㈱		2014年4月		
アドコート㈱		2015年3月		
けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)		2015年5月		
サントリーワールドリサーチセンター		2015年6月		
大幸薬品(株) 京都工場・研究開発センター		2015年9月		
SEW-オイロドライブジャパン㈱ 京都オペレーションセンター		2016年2月		
モリテックスチール㈱		2017年4月		

立地施設等の進捗状況

文化学術研究地区名	施設等の名称	開所時期	備考
	㈱オリエンタルペーカリー	2017年10月	
	日本電産㈱ 生産技術研究所	2018年2月	
	㈱環境総合リサーチ	2018年8月	
	㈱スプレッド テクノファームけいはんな	2018年11月	
	(株)テクノブル サイエンスパーク京都	2018年11月	
	ヒラキ電機㈱ 令和けいはんな事業所	2019年9月	
	日本郵政(株)JP西センター	2019年10月	
	㈱三菱UFJ銀行 関西ビジネスセンター	2019年12月	
平城・相楽地区	ハイタッチ・リサーチパーク		
	十字屋Culture㈱ カルチャーセンターエコール	1990年9月	
	積水ハウス㈱ 積水ハウス総合住宅研究所	1990年9月	
	㈱二条丸八	1990年9月	
	㈱福寿園 福寿園CHA遊学パーク	1990年9月	
	㈱きんでん 京都研究所	1992年10月	
	日本通信機器㈱ コミュニティパレス	2006年10月	
	日立造船(株) けいはんな事業所	2001年10月	
	ならやま研究パーク		
	(一般財団法人) 南都経済研究所	1994年6月	
	大和ハウス工業㈱ 総合技術研究所	1994年9月	
	三笠産業㈱ ならやま研修センター	1994年11月	
	アイコム㈱ ならやま研究所	1994年11月	
	㈱ATOON	2013年10月	
	ニッタ㈱ ならやま研修所	1995年6月	
	㈱呉竹	2003年9月	
	㈱大阪冷研 ならやまR&Dセンタ	2004年5月	
奈良市北部会館	2004年7月		
氷室・津田地区	関西外国語大学国際言語学部	1996年4月	
	㈱イオンテクノセンター	1990年7月	
	大阪大学大学院工学研究科自由電子レーザー研究施設	2000年4月	
	三晶㈱ 中央研究所	2002年8月	
	㈱アスク	2004年5月	
	㈱伸和製作所本社工場	2004年7月	
	㈱ブルーミッシュ枚方研究工場	2004年10月	
	吉泉産業㈱本社工場	2005年4月	
	㈱坂本設計技術開発研究所	2005年7月	
	㈱タカノテクノロジー	2005年8月	
	㈱清和光学製作所 関西事業所・枚方開発センター	2005年10月	
	㈱サワーコーポレーション本社工場	2005年10月	
	㈱河内金属製作所	2005年12月	
	香椎化学工業㈱カシーテクニカルセンター	2006年1月	
	㈱キタムラ	2006年7月	
	日本インバータ㈱	2006年9月	
	エムシステム㈱	2014年7月	
	植田工業㈱	2007年5月	
	坂本精器㈱	2007年5月	
	㈱島川製作所	2007年8月	
	㈱枚方技研	2007年10月	
	森下仁丹㈱大阪テクノセンター	2008年12月	
	清滝・室池地区	大阪電気通信大学(四條畷学舎)	1987年10月
緑の文化園			
水辺自然園(森の工作館)		1991年4月	
森の宝島		1991年4月	
清滝グラウンド		1991年4月	
清滝スポーツヒルズ		1991年4月	
センタープラザ(緑の文化園総合案内所)		1991年4月	
SEI生駒セミナーハウス		1991年4月	
シャープ労働組合研修所レクリエーションセンター(アイ・アイ・ランド)		1991年4月	
(財)楠葉尚学会青少年交流センター(楠葉ロッジ)		1991年4月	
田原地区	日本スピードシニア㈱ 本社・研修所	1995年1月	
平城宮跡地区	奈良文化財研究所	1952年4月	
	特別史跡 平城宮跡 朱雀門	1998年2月	
	特別史跡 平城宮跡 東院庭園	1998年4月	
	史跡 平城京 朱雀大路	1999年3月	
	特別史跡 平城宮跡 第一次大極殿	2010年4月	
	平城宮跡歴史公園 平城宮いざない館	2018年3月	
	平城宮跡歴史公園 天平うまし館	2018年3月	
	平城宮跡歴史公園 天平みつき館	2018年3月	
	平城宮跡歴史公園 天平みはらし館	2018年3月	
	平城宮跡歴史公園 天平つどい館	2018年3月	
高山地区	一般社団法人KEC関西電子工業振興センター生駒試験所	1970年3月	
	高山竹林園	1989年7月	
	奈良先端科学技術大学院大学[NAIST]	1991年10月	
	研究交流施設「高山サイエンスプラザ」	1993年10月	
	参天製薬㈱ 奈良研究開発センター	1996年4月	
	日本電気㈱	1998年4月	
	上六印刷㈱	2012年4月	
	㈱ Burley Plus	2013年3月	
㈱芦田製作所	2017年3月		

関西文化学術研究都市建設のための主な推進体制

○ 関西文化学術研究都市関係府省連絡調整会議

〔昭和60年9月発足、事務局；国土交通省〕

関西文化学術研究都市の建設に関し、関係府省等の連絡調整を行う。

○ 関西文化学術研究都市建設推進協議会

〔昭和58年3月発足、会長；松本正義（公社）関西経済連合会会長

事務局；（公財）関西文化学術研究都市推進機構〕

関西文化学術研究都市の建設の早期実現を図ることを目的に、経済界、地元府県・市町、学識経験者等が、要望活動や文化学術研究施設等の誘致活動を行う。

- ・ 代表委員…松本正義（公社）関西経済連合会会長、三府県知事、三商工会議所会頭 等
- ・ 委 員…関係地方公共団体、経済団体、大学の長、学識経験者 等

○ けいはんな学研都市新たな都市創造会議

（平成28年4月度設立、総会 会長；堀場 厚（令和2年6月25日現在）（公財）関西文化学術研究都市推進機構理事長〕

・ 新たな都市創造を推進するため、けいはんな学園都市の関係主体をネットワークし、ハブとなる組織として次の役割を担う。

- （1）情報及び認識の共有
- （2）取組の評価及びさらなる展開方向の決定等

○ （公財）関西文化学術研究都市推進機構

〔昭和61年6月設立、理事長；堀場 厚（令和2年6月25日現在）（公社）関西経済連合会副会長〕

本都市建設等にかかる調査研究及び提案、本都市建設等にかかる企画立案、合意形成、文化学術研究施設等の立地促進、各種情報の提供等を行う。

○ 関西文化学術研究都市建設促進議員連盟〔令和元年7月31日現在〕

- ・ 会長 ； 細田 博之
- ・ 顧問 ； 伊吹 文明、高市 早苗、世耕 弘成
- ・ 幹事長 ； 左藤 章
- ・ 事務局長 ； 安藤 裕
- ・ 事務局次長 ； 田野瀬 太道、小林 茂樹

【推進体制の連関図】（令和2年7月現在）

